

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年8月10日

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9421 URL https://www.njhd.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 俊光
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 (TEL) 03-5418-8128
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,638	19.0	167	—	160	—	109	—
29年3月期第1四半期	2,217	26.8	△176	—	△179	—	△169	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 107百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △191百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	41.32	—
29年3月期第1四半期	△64.17	—

- 平成30年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成29年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,402	2,757	49.3
29年3月期	5,285	2,677	46.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,665百万円 29年3月期 2,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	15.6	400	—	390	—	300	—	113.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社キャリアフリー

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動に関する注記)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期1Q	2,675,200株	29年3月期	2,675,200株
30年3月期1Q	37,075株	29年3月期	37,075株
30年3月期1Q	2,638,125株	29年3月期1Q	2,638,180株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算説明資料は、平成29年8月10日 (木) に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済において不確実性がみられたものの緩やかな成長が続くなか、わが国の景気も各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善が続いており、個人消費も底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。

ゲーム業界におきましては、スマホゲームが国内市場を牽引しており、有力IPタイトルのリリース等により、成長ペースは緩やかになりつつも拡大傾向が続いております。一方、リリースタイトルの増加からの競争環境は激しくなっており、ゲームへの要求水準の上昇から、開発コストも増大しております。コンシューマー市場では、タイトルラインアップが充実するなか、各大手ゲーム機メーカーの主力機種の販売が好調に推移しており、VRや操作デバイスなどによる新たなゲーム体験の創出もあって、ライトユーザーからコアユーザーまで幅広い関心が集まっております。

人材ソリューション業界におきましては、景気の緩やかな回復に伴う人材需要の高まりから、人材派遣市場は拡大基調が続いており、紹介市場も順調に拡大しております。一方、人材確保のため、企業側の正社員採用が拡大していることから、人材市場間での人材の獲得競争が激しくなっており、求職者にとっての選択肢も増えるなか、求人に対する応募者の確保が困難な状況が続いております。

モバイル業界におきましては、負担公平化に伴う端末価格の見直しにより、大手キャリア間の流動性が低下するなか、通信料金の安さを訴求し、格安スマホを展開するMVNO事業者が、実店舗展開やミドルエンド端末及び端末補償等の充実により、比較的慎重ながら新しいものを取り入れるユーザー層においても選択肢となり始めており、契約数を伸ばしております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、開発案件の進捗管理に努めるとともに、運営案件の運営体制の強化及び売上増大に取り組んでまいりました。人材ソリューション事業におきましては、人材紹介を強化するとともに、派遣求職者の確保に取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、auショップ部門においては店舗運営の効率化及び周辺商材の販売強化、販売店部門においてはMVNOの取り扱い拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりであります。

売上高は、ゲーム事業において、運営案件が順調に推移し、レベニューシェア収益が想定を上回ったこと、また、開発において、一部受注の遅れがあったものの、概ね計画どおり進捗し、開発ラインの稼働率が高い状態を維持したことから、2,638百万円と前年同期と比べ421百万円(19.0%増)の増収となりました。

営業利益及び経常利益は、ゲーム事業において、上記の増収要因に加え、当第1四半期連結累計期間に納品の案件が複数重なったなかで、いずれも開発進捗が順調に進んだ結果、想定を上回る利益計上があったことから、167百万円の営業利益(前年同期は176百万円の営業損失)、160百万円の経常利益(前年同期は179百万円の経常損失)へと黒字転換いたしました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等を加減した結果、109百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同期は169百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)へと黒字転換いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)シェード、(株)ブーム及び(株)エヌジェイワンにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。

なお、(株)ブームについては、平成29年6月2日付「株式会社ブームの事業再生支援に伴う事業譲渡契約締結に関するお知らせ」のとおり、平成29年6月21日付にて、事業の譲り受けを実行しておりますが、連結損益への取り込みは、当第2四半期連結会計期間からとなります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高については、運営案件が順調に推移し、レベニューシェア収益が想定を上回ったこと、また、開発において、一部受注の遅れがあったものの、概ね計画どおり進捗し、開発ラインの稼働率が高い状態を維持したことから、1,500百万円と前年同期と比べ473百万円(46.1%増)の増収となりました。

セグメント利益については、上記の増収要因に加え、当第1四半期連結累計期間に納品の案件が複数重なったなかで、いずれも開発進捗が順調に進んだ結果、想定を上回る利益計上があったことから、230百万円のセグメント利益(営業利益)(前年同期は56百万円のセグメント損失(営業損失))へと黒字転換いたしました。

②人材ソリューション事業

当セグメントにおきましては、(株)トーテックにて技術系人材の人材派遣及び人材紹介、携帯ショップに対する人材派遣、並びにゲーム系人材の人材派遣及び人材紹介を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、人材の獲得競争が激化するなか、引き続き人材紹介の取り組みを推進するとともに、派遣の新規契約獲得にも努めましたが、派遣契約の終了や既存派遣者の紹介による売上の減少を補うには至らず、売上高は287百万円と前年同期と比べ10百万円(3.7%減)の減収となりました。

セグメント損益については、人材紹介の強化及び販管費の削減に取り組んだ結果、0百万円(636千円)のセグメント利益(営業利益)(前年同期は4百万円のセグメント損失(営業損失))へと黒字転換いたしました。

③モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。なお、当セグメントを構成していた(株)キャリアフリーは、平成29年4月16日付にて(株)ネプロクリエイトを存続会社とする合併により消滅しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、auショップ部門においては、販売台数は堅調に推移いたしました。販売店部門においては、関西の店舗については、損益回復が困難と判断し、4月末にて撤退いたしました。首都圏・北関東の店舗については、店舗内のMVNOの取扱ラインアップの充実及び販売強化の結果、販売台数が回復しており、業績についても改善が見られております。

この結果、売上高は、関西の販売店撤退の影響により、846百万円と前年同期と比べ35百万円(4.0%減)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、販売店部門の業績改善により、8百万円のセグメント利益(営業利益)(前年同期は12百万円のセグメント損失(営業損失))へと黒字転換いたしました。

④その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業や外食事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は25百万円と前年同期と比べ7百万円(21.7%減)の減収、0百万円(163千円)のセグメント利益(営業利益)(前年同期は3百万円のセグメント損失(営業損失))へと黒字転換いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は5,402百万円となり、前連結会計年度末と比べ116百万円の増加となりました。主な要因は売掛金127百万円の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は2,644百万円となり、前連結会計年度末と比べ35百万円の増加となりました。主な増加要因は短期借入金190百万円の増加等であり、減少要因は長期借入金の減少56百万円、賞与引当金の減少39百万円、ゲーム事業で当第1四半期連結会計期間で完了した案件の前受金31百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は2,757百万円となり、前連結会計年度末と比べ80百万円の増加となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益109百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきまして、平成29年8月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて、下記のとおり修正しております。

売上高	10,900百万円	(前回予想は10,460百万円)
営業利益	400百万円	(前回予想は240百万円)
経常利益	390百万円	(前回予想は230百万円)
親会社株主に帰属する 当期純利益	300百万円	(前回予想は160百万円)

詳細につきましては、平成29年8月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計間において、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上することができましたが、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該重要事象等に対処するため、以下のとおり、各事業セグメントで業績改善に取り組んでまいります。

① ゲーム事業

- ・開発から運営を受託する案件の更なる受注数拡大を目指せる体制づくり
- ・受託開発型レベニューシェアの各運営タイトルの売上増大

② 人材ソリューション事業

- ・紹介収益の拡大及び派遣者数の着実な増加
- ・採用ロスの抑制及び販管費の適正化
- ・ゲーム人材のマッチング力向上

③ モバイル事業

- ・auショップ部門の店舗収益力の向上
- ・販売店部門の購買チャンネルとしてのポジション確立

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,108,447	1,071,007
売掛金	1,452,392	1,579,921
商品	205,999	200,647
仕掛品	62,359	105,263
貯蔵品	3,614	2,968
その他	171,069	187,481
貸倒引当金	△406	△406
流動資産合計	3,003,476	3,146,883
固定資産		
有形固定資産	154,404	147,106
無形固定資産		
のれん	732,994	710,483
その他	266,400	266,382
無形固定資産合計	999,395	976,866
投資その他の資産		
差入保証金	770,436	769,381
その他	362,718	366,776
貸倒引当金	△4,800	△4,800
投資その他の資産合計	1,128,355	1,131,358
固定資産合計	2,282,155	2,255,330
資産合計	5,285,632	5,402,214
負債の部		
流動負債		
買掛金	651,796	649,611
短期借入金	218,029	408,427
1年内返済予定の長期借入金	288,961	272,151
未払法人税等	75,796	50,716
前受金	101,646	70,075
賞与引当金	134,070	94,844
その他	519,127	537,373
流動負債合計	1,989,426	2,083,198
固定負債		
長期借入金	250,336	194,240
退職給付に係る負債	162,077	167,268
その他	206,666	199,720
固定負債合計	619,079	561,228
負債合計	2,608,506	2,644,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	288,154	329,675
利益剰余金	1,617,345	1,799,720
自己株式	△76,161	△76,161
株主資本合計	2,422,182	2,646,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,037	19,898
その他の包括利益累計額合計	22,037	19,898
非支配株主持分	232,905	91,809
純資産合計	2,677,125	2,757,786
負債純資産合計	5,285,632	5,402,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,217,388	2,638,800
売上原価	1,856,514	1,922,034
売上総利益	360,873	716,765
販売費及び一般管理費	537,795	548,809
営業利益又は営業損失(△)	△176,921	167,956
営業外収益		
受取利息	4	3
不動産賃貸料	5,689	5,696
その他	2,176	901
営業外収益合計	7,870	6,601
営業外費用		
支払利息	5,137	3,480
支払手数料	1,623	5,123
不動産賃貸原価	3,167	3,699
その他	471	1,641
営業外費用合計	10,400	13,945
経常利益又は経常損失(△)	△179,452	160,612
特別損失		
賃貸借契約解約損	1,722	697
特別損失合計	1,722	697
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△181,174	159,914
法人税等	2,194	50,732
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△183,368	109,181
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,077	169
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△169,290	109,012

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△183,368	109,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,370	△2,139
その他の包括利益合計	△8,370	△2,139
四半期包括利益	△191,739	107,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△177,661	106,873
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,077	169

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、平成30年3月27日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社ネプロクリエイトと株式会社キャリアフリーの合併を平成30年4月15日に実施いたしました。これは、株式会社ネプロクリエイトを存続会社とする吸収合併方式で株式会社キャリアフリーは解散いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,027,085	275,436	881,915	2,184,437	32,950	2,217,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23,222	—	23,222	—	23,222
計	1,027,085	298,659	881,915	2,207,660	32,950	2,240,611
セグメント損失(△)	△56,250	△4,475	△12,543	△73,269	△3,032	△76,302

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△73,269
「その他」の区分の損失	△3,032
セグメント間取引消去	△17
のれん償却額	△47,165
全社費用(注)	△53,436
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△176,921

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,497,435	268,839	846,711	2,612,986	25,813	2,638,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,880	18,859	—	21,739	—	21,739
計	1,500,316	287,698	846,711	2,634,726	25,813	2,660,539
セグメント利益	230,626	636	8,061	239,324	163	239,487

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等
であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	239,324
「その他」の区分の利益	163
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△22,510
全社費用(注)	△49,021
四半期連結損益計算書の営業利益	167,956

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。